

## [成果情報名] 長崎県における認定農業者の農業所得の推計と部門別区分

[要約] 長崎県内において 2012～2016 年度認定の経営改善計画に記載された現況農業所得の平均は、1 経営体あたり 478 万円である。また、農業経営を部門別に区分すると、露地野菜と施設野菜の占める割合が高く、経営体数では 54%を占める。

[キーワード] 認定農業者、経営改善計画、農業所得、経営部門、個別経営、1 戸 1 法人

[担当] 長崎県農林技術開発センター・研究企画部門・研究企画室

[連絡先] (代表) 0957-26-3330

[区分] 総合・営農

[分類] 行政

[作成年度] 2017 年度

---

### [背景・ねらい]

認定農業者の農業所得については、農林業センサスなどの政府統計では把握できない。そこで、本県における認定農業者の計画達成に向けた支援活動の参考とするため、2017 年 3 月末時点で有効な 5744 経営体の経営改善計画の現況農業所得から農業所得を推計するとともに、認定農業者の主要経営部門を明らかにする。

### [成果の内容・特徴]

1. 5744 経営体のうち、1 戸 1 法人を含む個別経営体 5388 経営体の現況農業所得の平均値は 478 万円であり、2013 年の集計値 450 万円からは 28 万円増加している。所得金額を階層別に分類すると、400 万円未満の経営体が 2834 経営体と最も多い（表 1）。
2. 上記 5388 経営体の主たる経営部門（複合経営の場合は規模の最も大きい部門）別の構成割合を見ると、施設野菜が 28% (1531 経営体) で最も多く、次に露地野菜が 26% (1388 経営体) で、野菜を主な部門とする経営体が 54%を占めている（図 1）。

### [成果の活用面・留意点]

1. 集計にあたり、1 戸 1 法人でない法人経営体、きのこ類や養蜂などを主な経営部門とする経営体、ならびに、入力ミスなどデータに不備のある経営体については集計から除外している。
2. 計算に用いた現況所得の値は 1 経営体につき 1 つであり、各経営体が認定を受けた経営改善計画に記載された現況値である。経営改善計画の有効期間は認定日から 5 年間であるため、5388 の現況値の時点にはおよそ 5 年間の幅がある。

[具体的データ]

表1 認定農業者の平均農業所得推計値（所得階層別）

	農業所得階層				計
	400万未満	400～599万	600～999万	1000万以上	
認定農業者数(経営体)	2,834	1,362	874	318	5,388
1経営体あたり農業所得(万円)	260	478	740	1,712	478

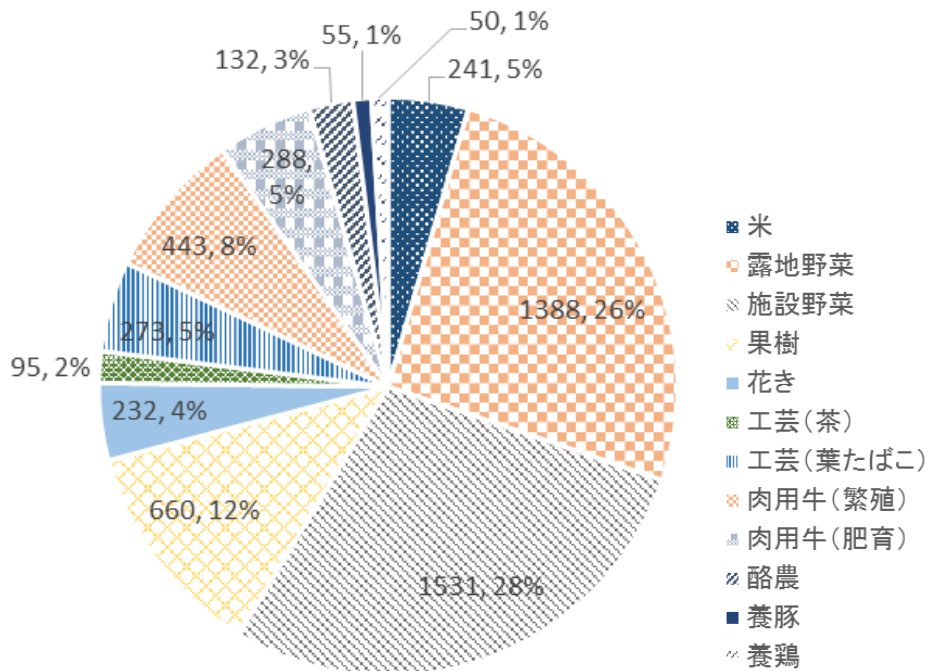


図1 主たる経営部門別の認定農業者の構成割合（経営体数）

[その他]

研究課題名：元気ある担い手アクション支援事業

予算区分：県単

研究期間：2015～2017年度

研究担当者：山本慶太、土井謙児